

【様式第1号(その2)の測量等実績高の記入例】

測量等実績高	① 競争入札参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④直前2か年の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	〇〇年 4月から 〇×年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	××年 4月から ×〇年 3月まで (千円)	
	測量		38,446		43,671	41,059
	建築関係建設コンサルタント業務		22,487	希望業種にのみ実績 を記入	19,733	21,110
	土木関係建設コンサルタント業務		663,917		702,462	683,190
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務		0	参加希望があつて実績 がない場合は0を記入	0	0
	その他		5,278		9,941	7,610
	合 計		730,128		775,807	752,969

②と③の平均値を記入(1,000
円未満四捨五入、現況報告書
等の数値と一致しない場合が
ある。)

合計の欄のみ②③の平均でなく、④の縦計を記入(現況報告
書等の数値と一致しない場合が
ある。)

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載してください。

合計欄は縦計を記入(建設業、物品販
売、役務等の実績は含めないで、損
益計算書の売上高と一致しない場合が
ある。)

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
				FAX番号
1	()			
2	()			
3	()			
4	()			
5	()			
6	()			
7	()			
8	()			
9	()			
10	()			
11	()			
12	()			

記載要領

- 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、() 内に連絡担当者名を記載すること。
- 「所在地」欄には、営業所の所在地を左詰めで記入すること。
- 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

徳島県知事 殿
希望市町村長

主たる営業所の
住所又は所在地

商号又は名称

ふ り が な
氏 名

(代表者の氏名)

私は、貴職が発注する建設工事に関する測量・建設コンサルタント等業務の一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請を行うに当たり、次に該当しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認します。

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であること、若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

- 1 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取り引きしたり、又は不当に利用していると認められるとき。

(登録業種区分)

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類に作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した未完成業務について記載すること。
3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」には下請け件名を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「測負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

技術職員名簿（県内業者用）

商号又は名称

区分 （1 新規 2 有資格者区分変更 3 技術者追加 4 削除）

番号	フ 氏 リ ガ ナ 名	生年月日	有資格区分コード		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

（記入例）

1	トクシマ タロウ 徳島 太郎	昭和49年1月15日	101	517	941

※生年月日はS 49. 1. 15のように入力する。

技 術 者 経 歴 書 (県外業者用)

(種類) _____

番号	氏 名	最終学校		法令による免許等		実 務 経 験	実務経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
1					年 月 日		年 月
2					年 月 日		年 月
3					年 月 日		年 月
4					年 月 日		年 月
5					年 月 日		年 月
6					年 月 日		年 月
7					年 月 日		年 月
8					年 月 日		年 月
9					年 月 日		年 月
10					年 月 日		年 月
11					年 月 日		年 月
12					年 月 日		年 月
13					年 月 日		年 月
14					年 月 日		年 月
15					年 月 日		年 月
16					年 月 日		年 月
17					年 月 日		年 月
18					年 月 日		年 月
19					年 月 日		年 月
20					年 月 日		年 月

記載要領

1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめておこない、その直前の氏名欄に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。

2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。（名称は不要）

3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例 ○○建築士、○○土木施工管理技士）

4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること

職 員 数 調（県内業者）

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏 名

番号	氏 名	住 所	雇用保険被保険者番号
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

（注）技術職員と事務関係職員に区分して記入すること。

委任状

令和 年 月 日

徳島県知事 殿
希望市町村長

委任者 住所又は所在地
商号又は名称
氏 名
(代表者の氏名)

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札書の提出
- 2 契約の締結
- 3 契約の履行
- 4 代金の請求及び受領
- 5 その他商取引に係る一切の権限

委任期間 入札参加資格有効期間の始期から終期まで

支店、営業所等	郵便番号	
	所在地	
	名 称	
代理人の職氏名		
連絡先電話番号		
連絡先 F A X 番号		
メー ル ア ド レ ス		

県内測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト

黒い太枠内を記入、又はチェックしてください。

申請者の商号又は名称				
申請書類の担当者連絡先	氏名		電話番号	

No. 1・2は電子申請 No. 3～13は1つのPDFファイルにして電子申請サービスにより添付 又はフラットファイル（A4・赤色系）綴じし、郵送				
No.	申請者 チェック欄	提出書類一覧表	備考	添付
1	☐	一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書 【測量・建設コンサルタント等業務】（様式第1号）	電子申請	○
2	☐	業者カード	電子申請	○
3	☒	本チェックリスト		○
4	☐	営業所一覧表（様式第2号）	統一様式で可	○
5	☐	登記事項証明書（法人）、身分証明書（個人）		○
6	☐	誓約書（県様式）		○
7	☐	業務に関する登録証明書	現況報告書（確認印あり）の写しでも可	▲
8	☐	財務諸表（直前1年度分）	現況報告書（確認印あり）の写しでも可	○
9		納税証明書		
	☐	法人税（法人）、所得税（個人）	その1、その3、その3の2、その3の3の いずれか 課税がない場合も必要	○
	☐	消費税・地方消費税	その1、その3、その3の2、その3の3の いずれか 課税がない場合も必要	○
	☐	法人県民税・法人事業税・特別法人事業税（法人） 個人事業税（個人）	課税がない場合も必要	○
	☐	自動車税	課税がない場合も必要	○
	☐	（法人）市町村民税	課税がない場合も必要	○
	☐	固定資産税	課税がない場合も必要	○
10	☐	測量等実績調書（様式第3号）		○
11	☐	職員数調		○
	☐	雇用状況を証する書類	○法人及び従業員5人以上の個人事業所 社会保険標準報酬決定通知書及び雇用保険 被保険者資格取得等確認通知書の写し ○従業員4人以下の個人事業所 健康保険被保険者証及び雇用保険被保険者 資格取得等確認通知書の写し	○
12	☐	技術職員名簿（様式第4号）	11に記載した職員のうち、技術職員を記載	○
13	☐	技術資格証の写し	12に記載した職員が資格を有することを証する 書類の写しが必要	○

○：必ず必要 ▲：該当する場合必要

県外測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト

黒い太枠内を記入、又はチェックしてください。

申請者の商号又は名称				
申請書類の担当者連絡先	氏名		電話番号	

No. 1・2は電子申請 No. 3～12は1つのPDFファイルにして電子申請サービスにより添付 又はフラットファイル（A4・黄色系）綴じし、郵送				
No.	申請者 チェック欄	提出書類一覧表	備考	添付
1	☐	一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書 【測量・建設コンサルタント等業務】（様式第1号）	電子申請	○
2	☐	業者カード	電子申請	○
3	☒	本チェックリスト		○
4	☐	営業所一覧表（様式第2号）	統一様式で可	○
5	☐	登記事項証明書（法人）、身分証明書（個人）		○
6	☐	誓約書（県様式）		○
7	☐	委任状（任意様式）	委任期間は「入札参加資格有効期間の始期から終期まで」と記載すること	▲
8	☐	業務に関する登録証明書	現況報告書（確認印あり）の写しでも可	▲
9	☐	財務諸表（直前1年度分）	現況報告書（確認印あり）の写しでも可	○
10		納税証明書		
	☐	法人税（法人）、所得税（個人）	その1、その3、その3の2、その3の3のいずれか課税がない場合も必要	○
	☐	消費税・地方消費税	その1、その3、その3の2、その3の3のいずれか課税がない場合も必要	○
	☐	法人県民税・法人事業税・特別法人事業税（法人） 個人事業税（個人）	徳島県内に営業所がある場合のみ課税がない場合も必要	▲
	☐	自動車税	徳島県内に営業所がある場合のみ課税がない場合も必要	▲
	☐	（法人）市町村民税	徳島県内に営業所がある場合のみ課税がない場合も必要	▲
	☐	固定資産税	徳島県内に営業所がある場合のみ課税がない場合も必要	▲
11	☐	測量等実績調書（様式第3号）	統一様式で可	○
12	☐	技術者経歴書（様式第5号）	統一様式で可	○

○：必ず必要 ▲：該当する場合必要